



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 キッコマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	178,799	6.2	12,296	△2.9	11,743	4.1	7,785	8.8
26年3月期第2四半期	168,403	14.5	12,662	22.7	11,286	23.1	7,156	49.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 15,873百万円 (△11.3%) 26年3月期第2四半期 17,888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.36	39.36
26年3月期第2四半期	35.80	35.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
27年3月期第2四半期	360,478		213,673	58.8	
26年3月期	349,103		210,407	59.9	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 211,858百万円 26年3月期 209,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	5.8	24,700	3.6	23,500	3.6	14,500	15.4	73.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	210,383,202 株	26年3月期	210,383,202 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	14,862,474 株	26年3月期	10,351,947 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	197,783,530 株	26年3月期2Q	199,879,404 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

(1) 第2四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも記載しています。

(2) 第2四半期決算説明会資料は、当社ホームページに記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の世界経済は、米国で景気が回復しており、欧州では景気は持ち直しの動きが続き、全体としても緩やかに回復しております。一方日本経済は、個人消費等一部に弱さが見られるものの、雇用情勢は着実に改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、酒類で消費増税による駆け込み需要の反動の影響があったものの、豆乳飲料が好調に推移し、食料品製造・販売で前年並みとなりました。海外については、しょうゆ及び食料品卸売事業で順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第2四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	25年4月1日～ 25年9月30日		26年4月1日～ 26年9月30日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	168,403	100.0	178,799	100.0	10,395	106.2	—	4,904	5,490	103.3
営業利益	12,662	7.5	12,296	6.9	△365	97.1	△0.6	530	△895	92.9
経常利益	11,286	6.7	11,743	6.6	457	104.1	△0.1	475	△17	99.8
四半期純利益	7,156	4.2	7,785	4.4	629	108.8	0.2	325	303	104.2
USD	97.99		103.51		5.52					
EUR	128.79		139.07		10.28					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	25年4月1日～ 25年9月30日		26年4月1日～ 26年9月30日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	80,661	100.0	80,466	100.0	△195	99.8	—	—	△195	99.8
	営業利益	2,564	3.2	1,540	1.9	△1,023	60.1	△1.3	—	△1,023	60.1
国内 その他	売上高	10,233	100.0	10,291	100.0	57	100.6	—	—	57	100.6
	営業利益	597	5.8	505	4.9	△91	84.7	△0.9	—	△91	84.7
海外 食料品製造 ・販売	売上高	31,088	100.0	34,816	100.0	3,728	112.0	—	1,964	1,763	105.7
	営業利益	6,239	20.1	6,854	19.7	614	109.9	△0.4	364	250	104.0
海外 食料品卸売	売上高	56,934	100.0	64,576	100.0	7,641	113.4	—	3,168	4,473	107.9
	営業利益	2,752	4.8	2,928	4.5	176	106.4	△0.3	121	55	102.0
調整額	売上高	△10,513	100.0	△11,351	100.0	△837	—	—	△228	△609	—
	営業利益	509	—	467	—	△42	—	—	44	△86	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	168,403	100.0	178,799	100.0	10,395	106.2	—	4,904	5,490	103.3
	営業利益	12,662	7.5	12,296	6.9	△365	97.1	△0.6	530	△895	92.9
USD	97.99		103.51		5.52						
EUR	128.79		139.07		10.28						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが順調に推移しましたが、部門全体では消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け数量、金額ともに前年同期を下回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、加工・業務用分野で売上を伸ばしたものの、家庭用分野では、主力の「本つゆ」や「ストレートつゆ」が天候不順の影響もあり前年同期の売上に及ばず、つゆ類全体として前年同期を下回りました。たれ類は、主力商品の「わが家は焼肉屋さん」のリニューアルとともに、新商品の「わが家は焼肉屋さん濃厚たれ」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、前年同期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、消費増税による駆け込み需要の反動により前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料 梨」や「豆乳飲料 巨峰」等の新商品なども好調であり、豆乳飲料全体で前年同期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、昨年発売しました「朝サラダ」や「みんなの野菜」等の新商品が売上拡大に寄与しましたが、トマトジュースが前年同期の売上に及ばず、デルモンテ飲料全体としては前年同期の売上を下回りました。この結果部門全体としては、前年同期の売上を上回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、2014年が江戸時代に発祥した「白味淋」の200周年の節目であり、これを訴求する販促活動などを行い、「米麹こだわり仕込み本みりん 450ml」等が順調に推移しましたが、主力商品である「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする1L容器が消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け、本みりん全体として前年同期を下回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」や「ソラリス」シリーズ等が順調に推移しましたが、調理用ワイン等が苦戦し、前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は804億6千6百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は15億4千万円（前年同期比60.1%）と減収減益となりました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬や運送事業が前年同期を上回り、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は102億9千1百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は5億5百万円（前年同期比84.7%）と、増収減益となりました。

## 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

## (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、全体として前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアにてルーブル安により市場価格が値上がりしたことが影響しましたが、その他の重点市場であるドイツなどで順調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、インドネシアが前年同期を下回ったものの、重点市場であるタイなどで堅調に推移しました。また、4月に設立した中国の販売会社の実績が第2四半期より加わり、全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を大きく上回りました。

## ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

昨年不振であった韓国市場が回復し、全体として前年同期の売上を上回りました。

## ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けの売上が引き続き好調に推移したことから、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は348億1千6百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は68億5千4百万円（前年同期比109.9%）と、増収増益となりました。

## (海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上げは順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は645億7千6百万円（前年同期比113.4%）、営業利益は29億2千8百万円（前年同期比106.4%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は1,787億9千9百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は122億9千6百万円（前年同期比97.1%）、経常利益は117億4千3百万円（前年同期比104.1%）、四半期純利益は77億8千5百万円（前年同期比108.8%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,390億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億9千1百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は2,214億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億8千3百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,604億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億7千4百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、625億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億6千5百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、842億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千2百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,468億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億7百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,136億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6千6百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、261億4千9百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が7億2千9百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは127億8千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ3億8千万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払、たな卸資産の増加などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、62億8千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、65億1千9百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、為替レートの当初の想定からの変動、第2四半期までの業績の進捗状況、新規連結子会社の影響等を勘案し、売上高を引上げ、営業利益、経常利益、当期純利益については修正しておりません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

平成26年4月25日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	361,000	24,700	23,500	14,500	73.09
今回修正予想 (B)	363,000	24,700	23,500	14,500	73.70
増減額 (B-A)	2,000	—	—	—	—
増減率 (%)	0.6	—	—	—	—
前期実績	343,168	23,847	22,682	12,559	62.82

※ 為替レートの前提 前回発表予想 通期 USD 100円 EUR 140円  
今回発表予想 通期 USD 104円 EUR 137円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

連結（新規） 亀甲万（上海）貿易有限公司（新規設立）  
統萬股份有限公司（実質支配力基準により関連（持分法会社）より異動）  
持分法（除外） 統萬股份有限公司（実質支配力基準により連結子会社へ異動）

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8億5百万円増加し、退職給付に係る負債が3億7千2百万円減少するとともに、利益剰余金が8億6百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,564	29,074
受取手形及び売掛金	47,370	48,724
有価証券	131	437
商品及び製品	26,983	29,640
仕掛品	11,193	12,218
原材料及び貯蔵品	4,256	4,633
繰延税金資産	4,430	4,594
その他	10,713	10,164
貸倒引当金	△422	△473
流動資産合計	133,222	139,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,471	44,255
機械装置及び運搬具(純額)	33,085	33,956
土地	20,706	21,111
リース資産(純額)	180	141
建設仮勘定	2,919	3,579
その他(純額)	3,654	3,593
有形固定資産合計	105,017	106,637
無形固定資産		
のれん	18,392	17,698
その他	4,805	4,982
無形固定資産合計	23,198	22,680
投資その他の資産		
投資有価証券	75,609	79,623
長期貸付金	673	633
退職給付に係る資産	5,245	6,199
繰延税金資産	1,130	746
その他	5,745	5,694
貸倒引当金	△738	△751
投資その他の資産合計	87,666	92,146
固定資産合計	215,881	221,464
資産合計	349,103	360,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,193	19,196
短期借入金	12,961	20,502
リース債務	66	69
未払金	14,528	14,356
未払法人税等	3,396	1,410
賞与引当金	2,205	2,557
役員賞与引当金	90	43
その他	4,174	4,447
流動負債合計	55,618	62,583
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,000	13,000
リース債務	111	102
繰延税金負債	8,075	9,531
役員退職慰労引当金	898	837
環境対策引当金	504	493
退職給付に係る負債	3,737	3,598
その他	6,751	6,657
固定負債合計	83,078	84,220
負債合計	138,696	146,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,377	21,405
利益剰余金	178,260	182,844
自己株式	△10,121	△20,057
自己株式申込証拠金	10	—
株主資本合計	201,126	195,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,623	12,243
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	△285	4,908
退職給付に係る調整累計額	△1,300	△1,094
その他の包括利益累計額合計	8,040	16,066
新株予約権	36	—
少数株主持分	1,203	1,815
純資産合計	210,407	213,673
負債純資産合計	349,103	360,478

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	168,403	178,799
売上原価	99,752	107,407
売上総利益	68,651	71,391
販売費及び一般管理費	55,989	59,094
営業利益	12,662	12,296
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	507	461
持分法による投資利益	481	414
受取賃貸料	268	313
デリバティブ評価益	918	2,023
その他	484	855
営業外収益合計	2,724	4,124
営業外費用		
支払利息	761	575
為替差損	870	2,241
その他	2,468	1,860
営業外費用合計	4,100	4,677
経常利益	11,286	11,743
特別利益		
有形固定資産売却益	1,059	37
投資有価証券売却益	94	114
特別利益合計	1,154	152
特別損失		
固定資産除却損	507	184
ゴルフ会員権評価損	2	13
退職特別加算金	—	33
取引終了に伴う補償金	671	—
特別損失合計	1,180	231
税金等調整前四半期純利益	11,259	11,664
法人税等	4,067	3,818
少数株主損益調整前四半期純利益	7,191	7,846
少数株主利益	34	60
四半期純利益	7,156	7,785

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,191	7,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,709	2,240
繰延ヘッジ損益	△5	13
為替換算調整勘定	4,155	5,305
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△20	—
退職給付に係る調整額	—	224
持分法適用会社に対する持分相当額	858	243
その他の包括利益合計	10,696	8,026
四半期包括利益	17,888	15,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,851	15,811
少数株主に係る四半期包括利益	36	61

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,259	11,664
減価償却費	6,223	6,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△570	△518
支払利息	761	575
持分法による投資損益 (△は益)	△481	△414
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,066	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△114
有形固定資産除却損	613	268
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	530	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,102	△2,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	885	109
その他	1,375	3,689
小計	17,151	18,489
利息及び配当金の受取額	826	910
利息の支払額	△1,007	△344
法人税等の支払額	△4,562	△6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,407	12,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,351	△6,183
有形固定資産の売却による収入	1,261	63
無形固定資産の取得による支出	△793	△706
投資有価証券の取得による支出	△508	△634
投資有価証券の売却による収入	401	265
貸付けによる支出	△406	△157
貸付金の回収による収入	49	688
その他	△183	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,530	△6,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980	7,508
ストックオプションの行使による収入	229	92
自己株式の取得による支出	△78	△10,036
配当金の支払額	△4,002	△4,008
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
その他	△28	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△6,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	729
現金及び現金同等物の期首残高	27,754	25,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,763	26,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成26年8月29日までに普通株式4,581,000株、9,998百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,111	4,210	27,314	56,767	168,403	—	168,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	550	6,023	3,773	166	10,513	(10,513)	—
計	80,661	10,233	31,088	56,934	178,917	(10,513)	168,403
セグメント利益	2,564	597	6,239	2,752	12,152	509	12,662

(注) 1. セグメント利益の調整額 509百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,894	3,932	30,542	64,430	178,799	—	178,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	6,359	4,274	145	11,351	(11,351)	—
計	80,466	10,291	34,816	64,576	190,150	(11,351)	178,799
セグメント利益	1,540	505	6,854	2,928	11,829	467	12,296

(注) 1. セグメント利益の調整額 467百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。